

Ⅱ 給与費明細書

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)				計 (千円)
本年度	長 等	3		27,408	12,609 (4.60)	40,017	14,873	54,890	
	議 員	20	105,996		49,289 (4.65)	155,285	39,128	194,413	
	その他の 特別職	1,399	606,854		()	606,854	53,940	660,794	
	計	1,422	712,850	27,408	61,898	802,156	107,941	910,097	
前年度	長 等	3		27,408	12,335 (4.50)	39,743	14,976	54,719	
	議 員	20	105,996		49,289 (4.65)	155,285	40,501	195,786	
	その他の 特別職	1,266	580,065		()	580,065	44,851	624,916	
	計	1,289	686,061	27,408	61,624	775,093	100,328	875,421	
比 較	長 等	0		0	274 (0.10)	274	△ 103	171	
	議 員	0	0		0 (0.00)	0	△ 1,373	△ 1,373	
	その他の 特別職	133	26,789		()	26,789	9,089	35,878	
	計	133	26,789	0	274	27,063	7,613	34,676	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	351 (16)		1,355,017	1,004,134	2,359,151	789,884	3,149,035	
前年度	351 (16)		1,334,182	988,729	2,322,911	758,148	3,081,059	
比 較	0 (0)		20,835	15,405	36,240	31,736	67,976	

() は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたものの。

職員手当 等の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	144,891	28,680	44,769	5,940	119,853
	前年度	142,101	28,956	44,767	7,920	109,651
	比 較	2,790	△ 276	2	△ 1,980	10,202

職員手当 等の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末・勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	1,118	20,370	622,988	15,525
	前年度	1,548	20,556	617,480	15,750
	比 較	△ 430	△ 186	5,508	△ 225

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考																
給 料	20,835	給与改定に伴う増減分 418		給与改定の状況 改定率 0.04% 実施時期 4月																
		昇給に伴う増加分 20,738		平均昇給率 1.86%																
		その他の増減分 △ 321	昇給のための留保額の増分 2,020 異動に伴う増分 7,642 定数減等による減分 △ 22,905 その他 12,922	職員数の異動の状況																
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在 職する 職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>351人</td> <td>0人</td> <td>351人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>346人</td> <td>5人</td> <td>351人</td> </tr> <tr> <td>比 較</td> <td>5人</td> <td>△5人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在 職する 職員数	その他	計	本年度	351人	0人	351人	前年度	346人	5人	351人	比 較	5人	△5人	0人
区 分	現に在 職する 職員数	その他	計																	
本年度	351人	0人	351人																	
前年度	346人	5人	351人																	
比 較	5人	△5人	0人																	
職員手当等	15,405	制度改正に伴う増減分 13,050	期末・勤勉手当改正に 伴う増分 13,050																	
		その他の増減分 2,355																		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,273	323,906
	平均給与月額(円)	381,193	384,442
	平均年齢(歳)	43.06	53.00
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,080	323,825
	平均給与月額(円)	381,852	390,910
	平均年齢(歳)	43.03	52.00

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国の制度	
			行政職(一)(円)	行政職(二)(円)
高校卒	145,600	132,900	148,600	146,000
大学卒	183,700		総合職 185,200 一般職 180,700	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年 1月1日現在	7級	12	4.3	2級	14	87.5
	6級	33	11.7	1級	2 (3)	12.5 (100.0)
	5級	72	25.6			
	4級	87	31.0			
	3級	62 (13)	22.1 (100.0)			
	2級	15	5.3			
	計	281 (13)	100.0 (100.0)	計	16 (3)	100.0 (100.0)
平成30年 1月1日現在	7級	13	4.7	2級	14	87.5
	6級	31	11.1	1級	2 (3)	12.5 (100.0)
	5級	74	26.6			
	4級	82	29.5			
	3級	58 (13)	20.9 (100.0)			
	2級	20	7.2			
	計	278 (13)	100.0 (100.0)	計	16 (3)	100.0 (100.0)

() は、再任用短時間勤務職員数を外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級
一般行政職	部長	課長	係長	主任	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事、技師	主事、技師

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	351	283	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	285	227	11	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)	2	2	
		3号給(人)	3	3	
		4号給(人)	192	152	11
		5号給(人)	72	56	
		6号給(人)	16	14	
比率(B)/(A) (%)	81.2	80.2	68.8		
前 年 度	職員数 (A) (人)	351	281	16	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	290	228	13	
	号給数別内訳	1号給(人)	3	3	
		2号給(人)	4	4	
		3号給(人)			
		4号給(人)	276	216	13
		5号給(人)	5	3	
		6号給(人)	2	2	
比率(B)/(A) (%)	82.6	81.1	81.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.175 (1.100)	2.325 (1.250)	4.50 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

() は、再任用職員に係る支給割合

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数(人)	351
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	3

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.08	0.05	0.00
支給対象職員の比率 (%) (平成31年1月1日現在)	5.13	4.27	0.00
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理手当、福祉事務現業手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	配偶者=市 6,000円(課長職 3,000円)、国 6,500円 22歳以下の子=市 9,000円、国 10,000円 その他=市 6,000円(課長職 3,000円)、国 6,500円 16歳~22歳の子加算=市 4,000円、国 5,000円 (市は部長職以外)
住居手当	異なる	市 15,000円(家賃月額15,000円以上の賃貸住宅、当該年度末35歳未満) 国 27,000円限度(家賃月額12,000円を超える賃貸住宅)
通勤手当	異なる	交通機関利用=市 55,000円限度、国 55,000円限度 交通用具使用=市 3,800円~26,500円、国 2,000円~31,600円